

株主の皆様へ
第79期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日



株式会社 **村田製作所**

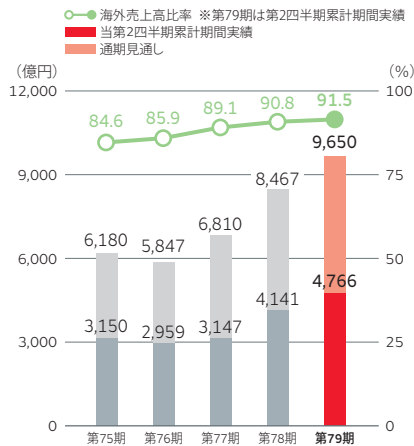
証券コード：6981



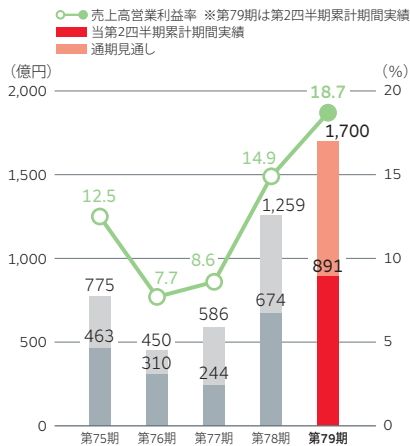
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 第79期(平成27年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **村田 恒夫**

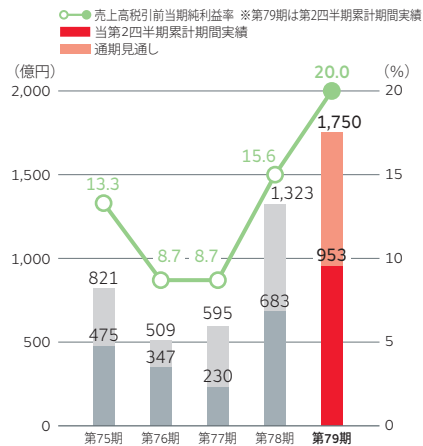
売上高 / 海外売上高比率



営業利益 / 売上高営業利益率



税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



▶ 第2四半期累計期間の業績について

当第2四半期累計期間の世界経済情勢は米国にて雇用環境の改善が進み回復傾向にある一方、欧州は内需伸び悩みにより低成長が持続している状況です。新興国は先進国向けの輸出がふるわず減速基調から抜け出せていません。

当社が属するエレクトロニクス市場は、経済情勢の不透明感はあるものの依然としてスマートフォンを中心とした通信分野で好調な推移を示しております。特に中華圏を中心にLTE端末の普及が加速し部品点数の増加が部品市場を大きく拡大しました。さらには自動車の生産台数増加や電装化進展などにより、電子部品需要は増加しました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力

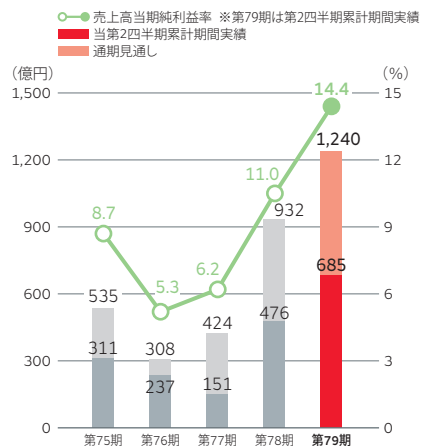
し、当第2四半期累計期間の売上高は、円安効果（前年同期比4円19銭の円安）もあり、前年同期比15.1%増の476,585百万円と4半期連続で過去最高を更新しました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果により、営業利益は前年同期比32.2%増の89,150百万円、税引前四半期純利益は同39.5%増の95,325百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同43.8%増の68,515百万円と、大幅な増益となりました。

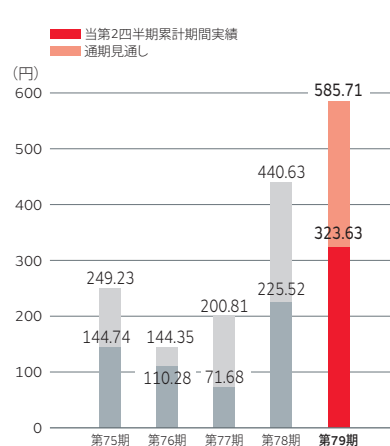
▶ 通期業績の見通しについて

当社を取り巻く市場環境は、スマートフォンの成長、タブレット端末の拡大、自動車の生産台数増加や電装化の

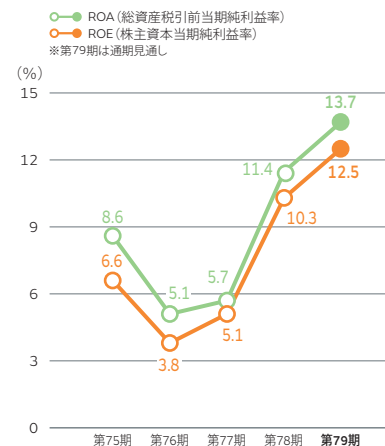
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



ROA / ROE



進展などにより、電子部品の需要は好調に推移しております。現時点での為替水準と部品需要見通しから、平成27年3月期の業績見通しについて、売上高を965,000百万円（前年度比14.0%増）、営業利益を170,000百万円（同35.0%増）、税引前当期純利益を175,000百万円（同32.2%増）、当社株主に帰属する当期純利益を124,000百万円（同33.1%増）と上方修正いたしました。

▶ 株主還元策について

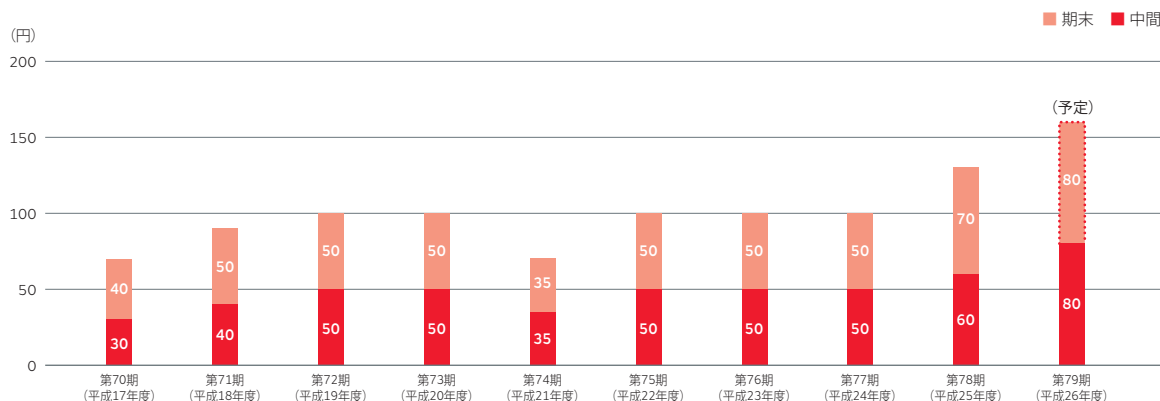
株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベ-

スでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、平成17年度以降では60,576百万円、13,758千株の自己株式を取得しました。

中間配当金は、当上半期の業績だけではなく内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり80円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり80円とし、年間配当金は160円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、10月末日時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

1株当たり配当金の推移



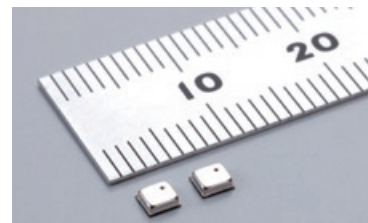


MEMS気圧センサ CEATEC AWARD 2014 テクノロジー・イノベーション部門にて準グランプリを受賞!

今年10月に開催された、アジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展の「CEATEC JAPAN 2014」において、当社のMEMS気圧センサがCEATEC AWARD 2014*テクノロジー・イノベーション部門にて準グランプリを受賞しました。

当センサは、静電容量型MEMS技術によって温度変化の影響を受けずに気圧データを検出することができます。また、静電容量型を採用することで低消費電流が実現でき、機器の省エネに貢献できます。モバイル機器によるナビゲーションシステムや、人体の行動・移動などの状態を検知する活動モニタリングシステムに加え、ヘルスケア機器や正確な気象データの収集などでの活用が期待できます。

* 出展された展示品のなかから、特に優れたイノベーション力を発揮した技術・製品・サービス・システム等を表彰するもの。



MEMS気圧センサ

最新ロボット「村田製作所チアリーディング部」結成発表!

当社は、最新ロボット「村田製作所チアリーディング部」を開発しました。自転車型ロボット「ムラタセイサク君®」、一輪車型ロボット「ムラタセイコちゃん®」に次ぐロボットです。これらロボットの機能と構造は、「モノづくり」の要となる当社のコア技術を用いて実現したもので、ロボットを通して当社の各種製品、技術力の可能性をアピールしてまいりました。

今回は、当社スローガンでもあるInnovator in Electronics®にもとづいて、世界中の子どもから大人まで幅広い世代のInnovatorを応援したいというコンセプトのもと複数ロボットによるチアリーディング部を構想しました。ボールの上でバランスを保って全方位に移動するロボット10体によるフォーメーションダンスを実現しています。



村田製作所チアリーディング部

当社ウェブサイトにも特設サイトを設けていますので、ぜひご覧ください。

<http://www.murata.co.jp/cheerleaders/>

コンポーネント

売上高

315,432 百万円

前年同期比

18.9% 増



コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

当第2四半期累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサが前年に引き続きスマートフォン、タブレット端末の好調、並びにカーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加し、非常に好調な伸びを示しました。

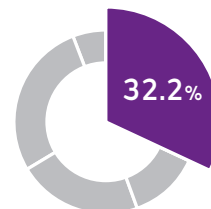
その結果、コンデンサの売上高は前年同期に比べ10.6%増の153,139百万円となりました。

売上高

前年同期比

153,139 百万円

14,715 百万円



圧電製品

主な製品：表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなど

当第2四半期累計期間は、表面波フィルタが中華圏のLTE端末の生産台数増加により大きく伸長しました。圧電センサは、ショックセンサがハードディスクドライブ向けで好調を維持しました。

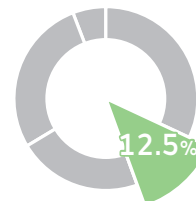
その結果、圧電製品の売上高は前年同期に比べ21.9%増の59,198百万円となりました。

売上高

前年同期比

59,198 百万円

10,655 百万円



その他コンポーネント

主な製品：コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなど

当第2四半期累計期間は、EMI除去フィルタ及びコネクタがスマートフォン向けで伸びを見せました。センサは、MEMSセンサがカーエレクトロニクス向けで伸長しました。コイルは携帯電話向けを中心に大きく増加したほか、連結子会社化した東光株式会社のコイル関連製品が加わったことから、前年同期を大幅に上回りました。

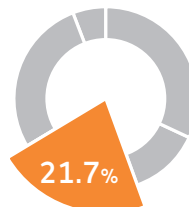
その結果、その他コンポーネントの売上高は前年同期に比べ31.7%増の103,095百万円となりました。

売上高

前年同期比

103,095 百万円

24,788 百万円





モジュール

売上高

159,452 百万円

前年同期比

8.1% 増



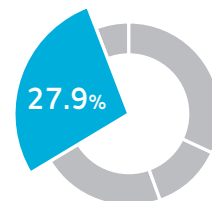
通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなど

当第2四半期累計期間は、近距離無線通信モジュール及び通信機器用モジュールがスマートフォン向け、タブレット端末向けで伸長しました。多層デバイスはスマートフォン向けでLTE端末の生産台数増加に伴い増加しました。

その結果、通信モジュールの売上高は前年同期に比べ10.7%増の132,542百万円となりました。

売上高 前年同期比
132,542 百万円 **12,828** 百万円



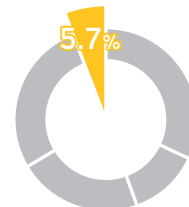
電源他モジュール

主な製品：電源など

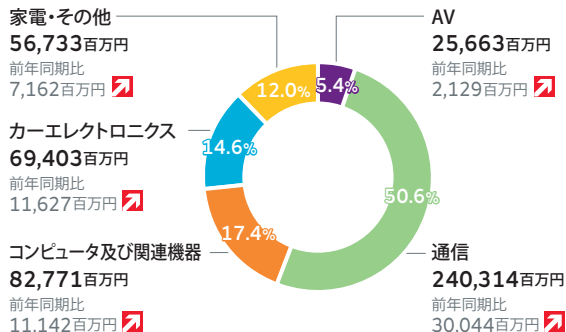
当第2四半期累計期間は、電源がカーエレクトロニクス向けで減少し前年同期を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は前年同期に比べ3.2%減の26,910百万円となりました。

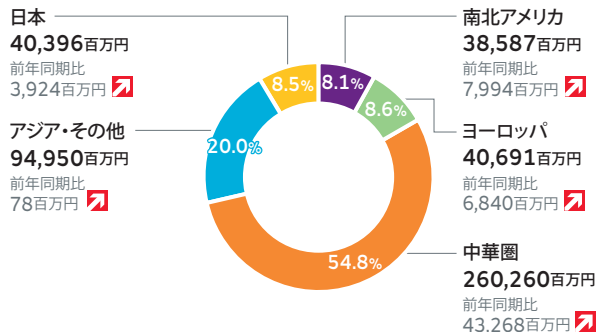
売上高 前年同期比
26,910 百万円 Δ 882 百万円



用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



地域別売上高



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(1,243,687)	%	(1,308,362)	%
流 動 資 産	672,981	54.1	750,127	57.3
1 現金及び預金	104,467		108,108	
短期投資	77,531		128,509	
有価証券	100,403		75,285	
受取手形	775		723	
2 売掛金	188,044		220,650	
貸倒引当金	△948		△960	
たな卸資産	170,603		178,458	
繰延税金資産	22,566		25,530	
前払費用及びその他の流動資産	9,540		13,824	
有 形 固 定 資 産	346,473	27.9	359,474	27.5
土地	50,153		50,401	
建物及び構築物	308,576		316,689	
機械装置及び工具器具備品	727,280		749,463	
建設仮勘定	18,251		22,952	
減価償却累計額	△757,787		△780,031	
投資及びその他の資産	224,233	18.0	198,761	15.2
投資	126,600		109,489	
無形資産	51,319		48,154	
のれん	23,257		23,157	
繰延税金資産	9,496		9,293	
その他の固定資産	13,561		8,668	
合 計	1,243,687	100.0	1,308,362	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	(272,055)	%	(271,769)	%
流 動 負 債	173,713	14.0	176,219	13.5
短期借入金	37,885		22,915	
買掛金	43,387		51,969	
未払給与及び賞与	30,078		31,790	
未払税金	27,909		25,901	
未払費用及びその他の流動負債	34,454		43,644	
固 定 負 債	98,342	7.9	95,550	7.3
長期債務	16,312		13,031	
退職給付引当金	70,346		71,398	
繰延税金負債	9,673		9,402	
その他の固定負債	2,011		1,719	
(資本の部)	(971,632)	(78.1)	(1,036,593)	(79.2)
株 主 資 本	955,760	76.8	1,021,249	78.1
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	103,864		103,864	
利益剰余金	834,419		888,114	
その他の包括利益累計額	8,385		20,202	
有価証券未実現損益	5,511		6,278	
年金負債調整勘定	△4,688		△4,893	
為替換算調整勘定	7,562		18,817	
自己株式(取得原価)	△60,285		△60,308	
非 支 配 持 分	15,872	1.3	15,344	1.1
合 計	1,243,687	100.0	1,308,362	100.0

POINT 前連結会計年度末からの主な増減要因

1 「現金及び預金」「短期投資」(54,619百万円)の増加
主に需要増加による一時的な運転資金の変動に対応することによるものです。

2 「売掛金」(32,606百万円)の増加
主に需要の増加により、売上が増加したことに伴うものです。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	414,131	100.0	476,585	100.0
売 上 原 価	268,091	64.7	294,705	61.8
販売費及び一般管理費	52,088	12.6	63,150	13.3
研 究 開 発 費	26,533	6.4	29,580	6.2
営 業 利 益	67,419	16.3	89,150	18.7
受取利息及び配当金	2,444	0.6	1,919	0.4
支 払 利 息	△152	△0.1	△211	△0.0
為 替 差 損 益	△1,018	△0.2	4,441	0.9
そ の 他 (純 額)	△344	△0.1	26	0.0
税引前四半期純利益	68,349	16.5	95,325	20.0
法 人 税 等	20,619	5.0	26,931	5.6
(法人税、住民税及び事業税)	(25,129)		(30,731)	
(法人税等調整額)	(△4,510)		(△3,800)	
持分法投資損失	△81	△0.0	—	—
非支配持分控除前 四 半 期 純 利 益	47,649	11.5	68,394	14.4
非支配持分帰属損失	—	—	△121	△0.0
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	47,649	11.5	68,515	14.4

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)
	営業活動による キャッシュ・フロー	72,883
投資活動による キャッシュ・フロー	△30,480	27,959
財務活動による キャッシュ・フロー	△18,414	△32,156
換算レート変動による影響	1,071	△2,618
現金及び現金同等物の 増 加 額	25,060	79,102
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	90,068	118,884
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	115,128	197,986

POINT

好調に推移したスマートフォンを中心とした通信分野や、自動車の生産台数増加や電装化の進展などによって伸びる市場に注力。

1 売上高 476,585百万円(前年同期比15.1%増)

・4半期連続で過去最高を更新

2 利益

営業利益 89,150百万円(前年同期比32.2%増)

税引前四半期純利益 95,325百万円(前年同期比39.5%増)

当社株主に帰属する四半期純利益 68,515百万円

(前年同期比43.8%増)

ー増益要因:操業度益、コストダウン、円安効果

ー減益要因:生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がり

平成26年9月30日現在

□ 株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 50,870名

□ 株式上場

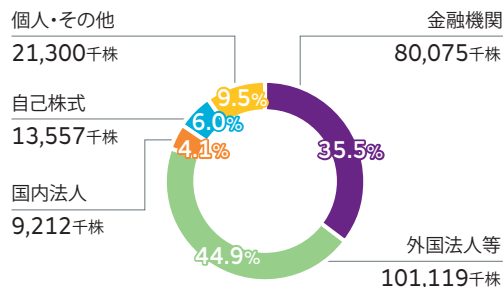
[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	ジェーピー・モルガン チェースバンク 380055	25,342	12.0
2	ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	13,819	6.5
3	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,880	4.2
4	日本生命保険相互会社	8,030	3.8
5	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,766	3.2
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
9	ザチエスマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	3,140	1.5
10	株式会社みずほ銀行	3,000	1.4

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(13,557千株)を除いて計算しております。

□ 所有者別株式分布状況



平成26年9月30日現在

□ 商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

□ 資本金 69,377百万円

□ 従業員数 連結 49,738名 個別 7,445名

□ 所在地 本社 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市
八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市
横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

□ 国内関係会社 30社

□ 海外関係会社 70社

□ 取締役

代表取締役社長 村田 恒夫
代表取締役副社長 藤田 能孝
取締役 牧野 孝次
取締役 中島 規巨
取締役 竹村 善人
取締役 棚橋 康郎(社外取締役)
取締役 吉原 寛章(社外取締役)

□ 執行役員

上席常務執行役員 牧野 孝次
上席常務執行役員 濱地 幸生
常務執行役員 井上 亨
常務執行役員 中島 規巨
上席執行役員 小島 祐一
上席執行役員 藺田 聡
上席執行役員 岩坪 浩
執行役員 岡田 剛和
執行役員 前川 利弘
執行役員 竹村 善人
執行役員 鴻池 健弘
執行役員 丸山 英毅
執行役員 多田 裕
執行役員 石谷 昌弘
執行役員 水野 健一
執行役員 石野 聡
フェロー 酒井 範夫
執行役員 宮本 隆二
執行役員 鱈谷 佳和

□ 監査役

常勤監査役 吉野 幸夫
常勤監査役 田中 純一
監査役 豊田 正和(社外監査役)
監査役 中西 俊夫(社外監査役)
監査役 西川 和人(社外監査役)

▶ 株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ※1
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (通話料無料)
旧東京電波株式会社の株式に係る 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※2

□ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※3	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※4 または 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※2
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 平成25年12月24日から事務取扱場所が変更となりました。

※2 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座でお持ちであった株主様につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

※3 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※4 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。
(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)



表紙写真 村田製作所チアリーディング部

Innovator in Electronics、ムラタセイサク君、ムラタセイコちゃんは、株式会社村田製作所の登録商標または商標です。

